

平成 26 年度 社会貢献・地域連携活動報告書



東 北 福 祉 大 学

目 次

ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成	1
外国人住民を対象とした防災教育および訓練の実施	5
乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援事業	8
生涯学習支援室のあゆみ	12
東北福祉大学が実践する地域共創推進活動 ー 青葉区を中心とした「まごのてくらぶ」の活動事例 ー	14
鉄道交流ステーションの活動	18
防災士学生による防災啓発を中心とした社会貢献活動	21
臨床心理相談室の活動と今後について	24
「予防福祉」の普及・啓発をめざした取り組み ～仙台元気塾 10 周年を迎えて～	26

タイトル：ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成 ―平成 26 年度―

部署名：学生生活支援センター ボランティア支援課

I. 背景と目的

平成 10 年にボランティア支援課を設立し、全学生に対するボランティアガイダンスやボランティア活動の単位化「福祉ボランティア活動Ⅰ～Ⅳ（平成 5 年）」などを通しボランティア精神の高揚を図っている。学生の全人的な成長と教育理念である理論と実践、知識と技術の融合をめざし、地域社会と連携・協働し、社会参加・参画機会の創出や、現代的な課題解決に向けたボランティア学習を推進している。また、阪神淡路大震災をきっかけに各地で発生した災害支援ボランティアについても取り組んでいる。

本事業の全体の目的は、ボランティア活動・学習による教育的効果をより一層高め、本学の教育理念である「行学一如」に基づく「理論と実践」、「知識と技術」の融合を図り、教育目的である「福祉社会を担う人材」の養成に資することである。「ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成」について、ボランティア活動・学習による教育的効果を高めるとともに、学生の社会参加・参画型学習のより一層の充実・発展を図ることである。

II. 概要

上記の理念・目的の達成のため、下記の事業を実施した。

【平成 26 年度 学生生活支援センター ボランティア支援課 事業一覧】

- (1) ボランティアコーディネート業務
- (2) T K K（東北福祉大学・工学院大学・神戸学院大学）3 大学連携事業
- (3) 東日本大震災 災害復興支援ボランティア
- (4) 「福祉ボランティア活動Ⅰ～Ⅳ」、「ボランティア活動論」、「地域減災論Ⅰ」、「地域減災論Ⅱ」、「環境ボランティア論」、「社会貢献学入門」の開講
- (5) 「東北楽天ゴールデンイーグルス」チャリティーシート
- (6) 減災・防災教育事業の実施
- (7) もったいない運動の実施
- (8) 社会貢献学会の運営
- (9) 上野学園大学・同短期大学部連携事業「復興コンサート」の実施
- (10) 国連防災世界会議関連事業
など

III. 活動内容

- (1) ボランティアコーディネート業務

ボランティア依頼の受付・紹介、相談支援、学生ボランティア・サークルとの協働、ボランティア・市民活動に関する情報提供、地域社会との連携協働、講座・研修会の企画・実施している。地域や団体・施設からのボランティアの依頼受付や学生や地域の方々へボランティア情報を発信し、活動者と依頼者とのコーディネートを図っている。

【総数】ボランティア依頼件数：303 件、活動者数：2,197 名 ※学内ボランティア系サークル活動は含まない。

- (2) T K K（東北福祉大学・工学院大学・神戸学院大学）3 大学連携事業

本取組は、3 大学が連携し、各々の大学の特色、強みを活かしつつ文系と理系の融合によって高度な社会貢献

に関する研究・教育を行うとともに、より効果的・効率的な安定した大学経営を実現させることで社会に貢献することを目的とし推進している。

具体的には、防災・減災や社会環境及びボランティアに関する高度かつ実践的教育のための大学間連携とするため、専門教育課程としての「学び合い」、課外活動としての「分かち合い」、災害時に備えた実践訓練とバックアップシステムとしての「助け合い」を展開する。これにより、学士力向上を実現させ、同時に各大学の活性化・危機管理能力の向上を目指している。さらに、大学が、広域の地域間ネットワークの核として機能することで国家レベルでの危機管理のための人的資源の育成につなげる。なお、この連携は、宮城県、東京都、兵庫県、仙台市、新宿区、八王子市、神戸市や国際防災研修センター等の協力関係の上で推進している。

【社会貢献活動支援士コース】

取得希望者数：118名、科目数（本学・神戸学院大・工学院大も含む）：38科目

第4回資格認定試験：平成27年3月14日（土）

【TKK 関連事業】

- 神戸学院大学主催 宮城と神戸の大学生が交流する「神戸招へいプログラム」

日時：平成26年10月10日（金）～13日（祝・月） 参加者：本学2名

- 神戸学院大学主催 TKK3大学連携協力「阪神・淡路大震災から未来へ」

日時：平成26年11月2日（日） 参加者：本学2名

- 工学院大学 地震防災訓練

日時：平成26年11月27日（木） 参加者：本学10名

- 神戸学院大学・社会貢献学会共催 第6回防災・社会貢献ディベート大会

論題：『わが国は「防災」を義務教育の教科にすべきである』

日時：平成27年2月21日（土） 参加者：本学5名

- 国交省・東京都 防災教育施設『そなエリア東京』春の防災教育イベントにて本学ポスターブースを出展

日時：平成27年3月1日（土）～13日（金）



工学院大学地震防災訓練にてエコノ

ミクラス症候群予防体操を実施する

本学学生

(3) 東日本大震災 災害復興支援ボランティア

東日本大震災では本学でも多くの被災者が出たが、その最中でも、学生はボランティアとして大学付近の避難所運営や各地でボランティア活動を展開している。「東北福祉大学ボランティア会」を設置し、随時ボランティア説明会を開始し、宮城県内を中心に災害ボランティアセンター支援や避難所にて活動を行った。平成26年度は主に、名取市・南三陸町・女川町で子どもの遊び相手、健康管理、被災者支援活動等を行っており、345名の学生・教職員が活動を実施した（平成27年3月31日現在）。また、毎回活動報告書を基に被災地の様子や学生の意識調査等を実施している。



仮設住宅にて健康管理・相談の様子



仮設住宅にて子ども育み支援の様子

(4)「福祉ボランティア活動Ⅰ～Ⅳ（通年1単位）」、「ボランティア活動論（前期2単位）」、「地域減災論Ⅰ（前期2単位）」、「地域減災論Ⅱ（後期2単位）」、「環境ボランティア論（後期2単位）」「社会貢献学入門（前期2単位）」の開講

ボランティア活動の単位化や各種ボランティアや減災、環境をテーマにオムニバス形式の講義を実施している。また、TKK3大学連携プロジェクトの一環として開講する共通の授業科目であり、担当教員が各々の専門分野に関する授業を行った。神戸学院大学は人文・社会学分野から防災やボランティア、国際協力に関する地域貢献のための教育を、工学院大学は工学分野から防災・環境問題を捉え、地理情報システム（GIS）などを駆使した災害時の緊急対応訓練や地域と連携した実践的な教育を、本学は福祉の分野からボランティア教育を中心とした減災教育を紹介した。

(5) 「東北楽天ゴールデンイーグルス」チャリティーシートの運営

「楽天 Kobo スタジアム宮城」の企業チャリティーシート 10 席のコーディネートを行っている。今年度は「仙台リサイクルセンター」様よりシートを寄託され、シーズン終了まで東北の児童福祉施設や障がいがある方々を招待している。57 施設関係を招待し、学生 2 名がボランティアとして付添や話相手等を行っている。

(6) 減災・防災教育事業の実施

宮城県内外各所で子どもや地域向けに学生が主となり、本学オリジナルの減災・防災教育のプログラムを用いて開催している（平成 26 年度：9 か所）。また、茨城県高萩市と栃木県さくら市と「防災・減災及び大規模災害時における相互支援に関する協定」を結び、小学校（茨城県高萩市君田小学校、栃木県さくら市立氏家小学校）にて防災教育を行った（各活動者 23 名）。

また、本事業では中学生や高校生、地域住民、社会福祉協議会などからもボランティアとして協力していただき、実施している。

- 実施内容：エコマークス症候群予防体操、減災クイズ、減災カルタ、AED 体験、煙体験、消防車両見学、災害時要援護者支援車椅子避難リレー、非常持ち出し品借り物競走 等



地域の防災訓練にて減災防災教育プログラムを実施。



小・中学校にて楽しみながら学べる減災防災教育を実施し学びを深めている。



子どもの防災意識向上と親しみをもってもらよう「防災レンジャー」ショーを実施している。

(7) もったいない運動の実施

平成 20 年度から開始した運動で、卒業していく学生や在学生から使用していた教科書・辞書・参考書・家具・家電などで使わなくなったものを回収し、必要としている学生へ提供していく運動を実施している。また、回収した教科書・辞書・参考書などを提供する「リユース市」を開催し、多くの学生が利用している。

「リユース市」開催日時：平成 26 年 4 月 25 日（金） 11:50～16:00、場所：けやきホール

(8) 社会貢献学会の運営

社会貢献学会は、社会貢献学の研究の向上と発展につとめ、研究に基づいて教育や普及活動を実践し、市民とともに活動することでその成果を社会へ還元することを目的としている。本学会では、社会貢献、防災・減災、ボランティア、福祉、環境等の専門知識を身につけた「社会貢献活動支援士」の資格認定を行なうとともに、平時には専門知識と能力を生かし、災害発生時など緊急事態が生じたときにも、防災・減災等の知識やス

キル、ネットワークを活かせるための環境づくりの場として運営及び学会大会開催を行っている。

テーマ：第4回社会貢献学会 日時：平成26年12月7日（日）

場所：神戸学院大学 ポートアイランドキャンパス

(9) 上野学園大学・同短期大学部連携事業「復興コンサート」の実施

上野学園大学と本学は平成25年1月に（財）学生サポートセンターの表彰式にて、他大学交流の場を通して情報交換および学生間の交流が始まった。

本事業は、名取市をはじめ、東北地域で被災地支援活動を行っている本学と東京都台東区上野にある音楽大学である上野学園大学が協働し、東日本大震災による被災地の元気付けをテーマにアカペラと楽器によるコラボレーションコンサートを仮設住宅にて開催した。

テーマ：『笑顔と絆』～みんなで楽しもう music & fun～

日時：平成26年8月8日（金）～10日（日）

活動場所：石巻市大橋仮設団地（東集会所）、東松島市グリーントウン矢本応急仮設住宅Ⅰ、名取市美田園第2仮設住宅、名取市植松入生仮設住宅



(10) 国連防災世界会議関連事業

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略について議論する国連主催※の会議であり、第1回(1994年、於：横浜)、第2回(2005年、於：神戸)の会議とも、日本で開催されている。本会議のパブリックフォーラムとして仙台市内各所で開催するイベントへ出展や運営等を行った。

○「せんだい防災のひろば」 主催：仙台市

日時：平成27年3月14日（土）・15日（日）11:00～16:00 場所：勾当台公園

内容：本学サークル（まごのて、ビューティーズ、アドバンス、FAST、PASS）及びボランティア支援課ブース出展

○「災害時に力を発揮できるための防災教育のあり方」

主催：神戸学院大学 日時：平成27年3月17日（火）17:30～19:45

場所：東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

内容：本学名義後援、会場運営、ワークショップへの参加

○「防災シンポジウム・災害に強いコミュニティのための市民フォーラム」

主催：仙台市・災害に強いコミュニティのための市民フォーラム実行委員会

日時：平成27年3月18日（水）10:00～16:30

場所：東京エレクトロンホール宮城 大ホール

内容：実行委員、本学名義後援、ボランティア支援課ブース出展、会場運営



せんだい防災の広場にて本学の取組を発表する学生

IV. 今後の展望

東日本大震災から4年が経過し、ボランティアの重要性や必要性がより一層高まり、地域において若い力を必要とするとともに、学生自身も地域貢献の一環でボランティア活動へ積極的に参加する傾向がみられた。また、地域の減災・防災への意識も高くなり、座学の研修より体験型へのニーズがあがっている。

これらのことから、学生のコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力が必要となるボランティアが多くなる今、研修やワークショップを実施し、人間力・市民力向上を図るとともに、地域貢献活動において、大学が地域コミュニティ活性化の一助として、地域住民・団体・企業・行政等と連携し、まちづくりやニーズ調査など地域に即した活動を実施していきたいと考えている。

タイトル：外国人住民を対象とした防災教育および訓練の実施 ー平成 26 年度ー

部署名：総務部 災害対策課

I. 背景と目的

平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月にかけて、文部科学省の公募「学校施設の防災力強化プロジェクト（平成 25 年度）の採択事業として「災害時要援護者支援体制の推進による防災機能の強化プロジェクト」と題し、災害発生時における高齢者、障害者、妊産婦、外国人等への対応を学外からの専門家を招き、協議してきた。その成果の一環として、実施委員としてご参加いただいた公益財団法人仙台国際交流協会（現：仙台観光国際協会 ※以下、「仙台国際交流協会」と連携し、主に新年度にかけて来日、来仙される留学生等の外国人住民を対象に防災教育および訓練の場を設けようとの趣旨で平成 26 年より毎年 5 月頃を目処に開催することとなった。

本学の位置する仙台市青葉区国見地区は地区内に東北大学国際交流会館やユニバーシティハウスといった留学生やその家族が居住する施設があり、地域に住まう外国人住民が多いという特性がある。東日本大震災当時、地区内の指定避難所の一つに多くの外国人住民が押し寄せ、避難所運営がままならなかったという現実直面した経緯もある。日本に、とりわけ地震の多い仙台に住まう以上、防災・減災の知識は必要不可欠であると同時に、このような機会が外国人住民と地域住民との接点になることを期待するものである。

また、防災士有資格者の学生を運営側のスタッフとして参加させることにより、地域の特性を理解させるとともに、外国人住民、地域住民とも積極的に交流し、実際に災害が発生した際には率先して行動を起こし、外国人住民と地域住民を結び付ける役割も担うことのできる人材育成も目的の一つである。

II. 概要

本学と仙台国際交流協会との共催という形を取り、外国人住民への広報、参加者の取り纏め、教育・訓練時の通訳等を主に協会側が担い、会場、資機材、運営スタッフ（学生ボランティア含む）、運営のノウハウの提供、関連団体（国見連合町内会、仙台市消防局青葉消防署国見出張所）との連絡調整を担うという形で相互連携し、実施に至った。平成 26 年度の実績としては 8 ヶ国、約 30 名（本学留学生含む）の外国人住民の参加を得た。教育・訓練の内容は以下の通り。

- ◆ 開催日時：平成 26 年 5 月 31 日（土） 10：30～13：00
- ◆ 場所：東北福祉大学 ステーションキャンパス館 3F 研修室（現：301 教室）および屋外広場
- ①仙台国際交流協会政策 多言語防災ビデオ『地震！その時どうする？』の上映
- ②仙台市地震・防災アドバイザーによる講演
- ③119 番通報体験訓練
- ④心肺蘇生法、AED 操作体験訓練
- ⑤消火体験訓練
- ⑥濃煙体験訓練
- ⑦炊き出し体験訓練
- ⑧実践型避難シミュレーション体験訓練



地震・防災アドバイザーによる講演

Ⅲ. 活動内容

(1) 外国人住民への防災・減災意識の啓蒙活動

参加した外国人住民を使用言語ごとにグルーピングし、その各グループに学生防災士を2～3名、合流させ、自己紹介やオリエンテーションを行った。簡単なアイスブレイキングを経て、外国人住民と学生防災士が共に多言語防災ビデオ『地震！その時どうする？』を鑑賞した後に仙台市地震・防災アドバイザーの講演を拝聴した。その後、各グループで前述の③～⑧の訓練をローテーションしながら体験していった。その間、災害時言語ボランティアやせんだい留学生交流委員の通訳を介しながらも外国人住民と学生防災士が交流を図り、お互いの災害への意識の違いや文化の違い等を感じ、学び合うことができた。炊き出しで作った白米でおにぎりを握る等、外国人住民の方々には初めての体験も多く、それを学生防災士がサポートするといった場面も見られ、和気藹々とした雰囲気の下、訓練が進んでいった。



おにぎりを握る参加者と学生防災士

心肺蘇生法、AED操作体験訓練の指導に当たった本学の救急救命サークル「FAST (First Aid Student Team)」の学生も救命処置の手順や用語の意味を英語、中国語、韓国語に訳したボードを準備する等、外国人住民に伝えることを意識し、工夫を凝らした指導で参加者からも好評を博した。

訓練終了後の振り返りでは参加した外国人住民の方々からの防災減災に関する質問や意見が数多く聞かれ、仙台国際交流協会で行ったアンケートでも、大半の参加者が、この防災教育・訓練が「役に立った」と答えており、外国人住民への防災・減災意識の啓蒙に寄与したものと考えられる。



FASTによる実技指導

(2) 学生防災士の実践力・コミュニケーション能力の向上に向けて

学生防災士は「地域住民」の一員でもある。地域の防災・減災活動に積極的に関与するとともに、いざ災害が発生したとなれば、その若さや機動力は地域の大きな「力」として大いに期待されている。今回、初の試みとなる外国人住民を対象とした防災教育訓練であったが、文化や習慣の違う国の人々が仙台での暮らしでどのようなことを不安に思っているのか、どういった備えをすべきと考えているのか等を、実際の交流を通じて聞き、感じ取ることができたのは大きな成果であったといえる。学生防災士はこれらの活動を通して、地域の特性や災害時要援護者への支援方法やニーズを学び、卒業後に職場や地域での防災・減災への取組みのリーダー的な役割を担っていくことが望まれる。



外国人住民と交流する学生防災士

今回の教育・訓練に限らず、仙台市内外の地域の防災訓練に参加することで、学生防災士個々の防災・減災への取り組みのスキルアップを図るとともに、地域住民との積極的な関わりの中から、外国人住民を含む災害時要援護者支援の先頭に立ち、活躍できる防災士を今後も育成していく。

外国人住民との関わりはこの地区独自の特色であり、なかなか経験できるものではない。今後も継続的にこの活動を行っていくことで、学生防災士がより広い視野で防災・減災を捉えることができるよう、サポートしていく必要がある。



消火器操作を指導する学生防災士

Ⅳ. 今後の展望

平成27年度も引き続き、第2回目となる同教育・訓練を開催し、好評のうち終わることができた。平成27年度は前回は上回る国と地域出身の外国人住民が数多く集まり、第2回目にして認知度も向上してきているという手応えを得た。ひとえに共催の公益財団法人仙台観光国際協会（※以下、仙台観光国際協会）のご尽力ならびに、この試みに深く賛同していただいている仙台市消防局青葉消防署国見出張所、国見連合町内会のご理解とご協力の賜物である。

留学生の多くは約2年ほどで学修を終え、帰国したり、他の地域に引っ越すことが多いと聞かすが、そのまま国見地区に残る外国人住民が多いというのも特徴的であるという。東日本大震災当時の混乱期にお互いの文化の違いや意思疎通の乏しさにより、多くのすれ違いが発生し、地域住民と外国人住民が「共助」「共存」できなかったという事実は今もなお、大きな課題といえる。これらの課題の克服のためには地域住民と外国人住民とのお互いの顔が見える関係性の構築こそが必要であると考えます。しかし、両者を繋ぎ合わせるのとは簡単なことではないのも事実である。

そこで必要となるのは仙台観光国際協会のような専門団体であり、地域に根ざす大学としての我々である。関係する各団体のメリットを最大限に活かし、両者を繋ぎ合わせるお膳立てをすることは社会貢献・地域連携の一翼を担うものであると信じ、今後も継続的に同教育・訓練を行っていく予定である。

また、次回は地域住民の方々にもより積極的な参加を促し、外国人住民＋地域住民＋学生防災士の3者が一同に会し、より交流を深めながら、お互いの文化や意識を理解し合えるような活動になるよう改善、工夫を重ねていきたいと考える。引き続き、関連団体との情報共有を密にしながら、この活動が末永く続き、外国人住民と地域住民に感謝されるようなものになるよう、尽力していきたい。

タイトル：乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援事業—平成 26 年度—

部署名：社会貢献・地域連携センター 次世代育成支援室

I. 背景と目的

子どもを持つ若い世代の貧困、虐待、地域からの孤立、特別な教育的ニーズを有する乳幼児・児童の増加など、「子ども」や「子どもを育てる親」「学校」「地域」が抱える「生きづらさ」から発生する「不安」「戸惑い」がメディアに登場しない日はない。東日本大震災の被災地では、今もこうした「不安」「戸惑い」が増幅しているにもかかわらず、日本社会の記憶から少しずつ薄れてきている現実がある。「忘れられない、忘れない、」という萩野浩基本学学長の言葉に象徴されるように、“地域に暮らす子どもやその親の世代の言い分”にじっくりと耳を傾ける姿勢を持ちともに歩み続けていくという理念なしには、将来を見据えた社会貢献や地域連携は実行できない。

本支援室では、こうした現代日本における家庭、学校、地域が抱える諸問題を正面から受けとめ、わが国の将来を担う子どもの健全な育成のため、乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援にかかる事業を行う。同時に、本学学生、特に看護師、保健師、保育士、幼稚園・小学校教諭等を目指す学生のための実学・実践教育（学生教育事業）と、上記目的を達成するための研究開発事業を行う。

II. 概要

上記の理念、目的を果たすため、本支援室では大きく次の6事業を展開してきた。

- (1) 次世代育成事業（対象：乳幼児を育てている養育者、幼児および児童）
- (2) 児童に対する科学ものづくり教室事業（対象：児童、児童の養育者、地域住民）
- (3) 学業不振児童に対する補習教育事業（対象：児童、地域住民）
- (4) 法人連携・地域連携事業（対象：養育者、地域住民等）
- (5) 学生教育事業（対象：学生スタッフ）
- (6) 上記事業に関連する調査研究事業

(1) から (4) の支援、連携事業について、乳幼児、児童、あるいはその親にかかわるすべての支援室スタッフ（担当教員だけでなく、看護師・保健師や保育士・幼稚園・小学校教諭を目指す学生）が、事業の途中および来年度実施に向けて、“改善していかなければならないところ”を見極めるプロセスとして、(5) や (6) の教育、研究時事業がある。社会貢献・地域連携活動が、“単なる自己満足のボランティア”にならないようにするためには、自己評価は不可欠と考えられるからである。

○室長 岩淵勝好

○室員（教員スタッフ） 小石川秀一、白井秀明、下山田鮎美、青木一則、渥美綾子、高野亜紀子、
協力教員）大関信隆准教授

○室員（学生スタッフ） 上記教員スタッフのゼミに所属する学生、その他活動への参画を希望する学生

○外部協力者 金野純恵園長（国見ヶ丘せんだんの杜保育園園長）

Ⅲ. 活動内容

(1) 次世代育成事業

親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”

ファシリテーター養成講座を下山田鮎美が受講・修了した（平成 27 年 1 月 10 日・11 日）。平成 27 年度より標記講座を開催するため、他の教員スタッフ、学生スタッフと準備中である。

(2) 児童に対する科学ものづくり教室事業

「遊び広場 バウハウス」を 2 回開催。

1) 「エコな光 (LED) をつけた利用したクリスマスイルミネーションをつくろう」

実施日：2014 年 12 月 20 日土曜日

参加者：子ども 13 名 (同伴親 6 名)。

内容：光センサーをスイッチとして LED を光らせる回路を簡単な工作で製作。クリスマスにちなんだ飾りをつけオリジナルイルミネーションに仕上げた。(主担当：小石川秀一)

2) 「モーターの振動を利用した「エビゾー」をつくろう」

実施日：2015 年 3 月 14 日土曜日

参加者：子ども 11 名 (同伴親 7 名)。

内容：小型のモーターをデッキブラシやヘアブラシなどに接着し、わざと重心を外した回転をさせるため、消しゴムやゴムチューブ管をモーターの軸につけて回転させることによって、ブラシ自体が振動しながら移動するおもちゃを制作。ビー玉やビーズなどをホットボンドで接着して飾りつけたオリジナル「エビゾー」を完成させた。(主担当：小石川秀一)

(3) 学業不振児童に対する補習教育事業



ユリの実の解剖
(花と実の学習から)

教育困難を抱えた児童を中心に 8 名の小学生 (6 年生 6 名、5 年生 2 名) を対象として、19 名の学生が分担して各児童の担当となり、主に算数や国語あるいは社会や理科といった教科の既習内容を復習する形で学習支援を行った。学習活動実施回数は 11 回。学生スタッフのミーティング開催回数は 6 回。のべ参加児童数は 69 名。また、のべ参加学生スタッフ数 (ミーティング含む) は 191 名。



児童の作成したエビゾー

東北福祉大学社会貢献・地域連携センター 次世代育成支援室「こころ」

親子の絆づくりプログラム

“赤ちゃんがきた！” 参加者募集

次世代育成支援室「こころ」では、子育てをするお母さんたちの人生を応援しています。
思春期から花ひらく 0 歳児の子育てについて、ともに学びませんか？

プログラムの内容

- テーマ：全 4 回、いずれも 10:00～12:00

回	テーマ
1	新しい出会い
2	赤ちゃんのいる生活
3	赤ちゃんとの接し方
4	親になること

※進行は、PB ファシリテーターが行います。

- 対象：2～5 ヶ月の赤ちゃんとそのお母さん
※はじめての子育て、原則として全 4 回に参加できる、仙台市内にお住まい、のすべてを満たす方に限ります
- 募集人数：10 組 (申し込みが 8 組に満たない場合は、開催を見送ることがあります)
- 場所：東北福祉大学社会貢献・地域連携センター次世代育成支援室「こころ」

参加募集のチラシから



児童の作成したクリスマスイルミネーション

(4) 法人連携・地域連携事業

①親子遊び「はっぴーらんど」および育児講座

「子どもと楽しく過ごすための遊びのヒントを提供する」「母親同士、子ども同士の友達づくりのきっかけの場を提供する」「親子で楽しくすごす」「リトミックを体験し、音の楽しみ実を味わう」ことを主なねらいとして、国見ヶ丘せんだんの杜保育園子育て支援センターと共催で、乳幼児およびその養育者を対象とした親子遊び「はっぴーらんど」および育児講座を開催した。

親子遊びの利用者数(延)は、第Ⅰ期(5月～8月)が720名、第Ⅱ期(8月～11月)が463名、第Ⅲ期(12月～3月)が488名であり、育児講座の利用者数(延)は139名であった。回数を重ねるごとに子ども、養育者、職員との親睦が深まっていく姿が見受けられている。

②Future 子育てへの提言 - 子育ての疑問・質問 (月刊「ままぱれ宮城版」(東北放送、メディアパレット発行)への連載(1回/月)(主担当:下山田鮎美、渥美綾子)

*子どもの育ちを支えるとは、

- *一人ひとりの子どもの成長・発達に合わせた働きかけを行うこと
- *それを日常的に行っている親を支えること

〈現代の親が抱えている課題〉

- ・小さい子どもとの接触体験が少ない
- ・身近に相談できる相手、お手本・モデルとなる相手がいない(親も子も)
- ・親の役割と、人としての自己実現のバランスをとるのが難しい

育児講座資料より



FUTURE
子育てへの提言
東北福祉大学

子育ての疑問・質問 vol.56

子育ての先生

下山田 鮎美 [しもやまだ あゆみ]
山形県出身。専門は公衆衛生看護学。看護師・保健師。東北福祉大学健康科学部准教授。四次世代育成支援女子会副会長。保健師、2児の母である。当事者としての視点を大切にしながら子育て支援の活動を行っている。博士(保健科学)。

佐藤 用恵 [さとう とも恵]
宮城県出身。2児の母。保育士として14年目。現在、国見ヶ丘せんだんの杜保育園子育て支援センター担任保育士として勤務している。

毎回ご好評いただきありがとうございます。ママの疑問・質問に先生方がお答えします。ぜひ、子育ての参考にしてくださいね！

Q:1

現在、幼稚園(年中)4歳の女の子の夜間睡眠についての相談です。
夜7時頃入眠し、朝6時半頃起床するパターンですが、
夜中何回か目を覚ましグズグズ泣きます。
また数日に一度の割合で急にムクッと起きて泣きながら、
誰かと会話するような言葉を言い、
私の制止もかずに走って部屋から出て行ってしまいます。
階段から落ちると大変なので抱きとめて部屋に連れ戻し、
しばらくするとまた入眠してしまいます。
翌日になると、そんなことがあったことは全く覚えていないようです。
赤ちゃんの頃から、やや神経質で夜泣きもしょっちゅうしていました。
ストレスでこのようなことが起こるのか、
それとも何かの病気なのか考えると心配です。
対処法などがあれば教えてください。

岩沼市 Yさん

下山田先生

お子さんの睡眠の様子を気にかけておられるんですね。たしかに、急に起きて泣いたり、部屋から出て行ってしまったという姿を見ると、心配になってしまいますね。

さて、ご質問にあるお子さんのご様子ですが、おそろしく「睡眠時遊行症(一般的には夢遊病)」というものに当てはまるのではないかと思います。この「睡眠時遊行症」ですが、ノンレム睡眠中、つまり「脳は深く眠っていても筋力は起きていて」というタイミングにおいて、1割から2割程度のお子さんに見られるものであり、お子さんの脳がまだ発達途中であるために起こると考えられています。そして、そのような行動は、脳の発達と共に自然と消えていくとも言われています。つまり、Yさんが心配されているように、ストレスがかかっていたり、何かの病気の症状であったりという可能性は限りなく低く、一般的には、治療を受けるというよりも、周囲の大人が、そのような行動に備えてあらかじめ環境を整えておくこと、そして、そのような行動が見うけられた際の対応を心得ておくことが重要になります。

たとえば“遊行”中に物にぶつかったり、何かから落ちたりしないように環境を整える、家の外まで“遊行”しないようにドアや窓に鍵をかける、そして、“遊行”を無理に阻止しようとして逆に興奮させてしまわないように、優しい態度で見守りながらお布団に誘導する、などといったことが考えられるでしょう。加えて、“遊行”されているのがお子さんであることを踏まえると、周囲の大人が、その時のことを根拠り業根り聞くことによってお子さんの不安をあおらないこと、もしお子さんに不安な様子があれば、自然に治まってくことを伝えて安心させてあげること、も大切になると考えられます。

なお、今回は紙面にしてお答えしましたが、このこと以外であっても、何か不安に思うときは、遠慮せずに小児科の医師や市の保健センターにいる保健師に相談してみてくださいね。理由は分かっている、なお不安で仕方がないという場合は、不安に思う気持ちを誰かに話してみてください。その気持ちを受けとめてもらうことで安心できる場合も多いものです。

「ママパレ」連載記事より

読者から寄せられた子育ての疑問・質問について、2 題／月を担当し回答を連載した。読者からは、質問内容及びそれらへの回答が安心感につながるとの評価を得ている。

(5) 学生教育事業

(3) の補習事業にて、活動日における子どもたちの支援内容の振りかえりおよび支援法の提案などについて話し合いをスタッフミーティングとして 6 回行った。その中では、全体活動として行った「月の形」の授業プランについての検討会および改善点等を話し合った振りかえりも実施した。(主担当：白井秀明)

(6) 上記事業に関連する調査研究事業

- ① (3) の補習事業において、小学校 5 年理科の単元にある「太陽と月の形」の学習支援として行った授業(2014 年 9 月 6 日(土曜日)。6 年生 6 名、5 年生 2 名の計 8 名。子どもたちを一つの教室に集め、つるしたボールに光を当て光る部分の形が変わることを歩かせながら観察させた)について、「極地方式研究会冬の学習会(2014. 12. 28.)」「東京書籍小 6 理科下「太陽と月の形」をみてやろうとしたこと、やったこと」と題した実践報告として発表(発表者は白井)した。(主担当：白井秀明)
- ② 「看護大学生における実践的学習による教育効果」をテーマとした研究のデータ整理及び分析を行った。分析は平成 27 年度も引き続き行う予定である。(主担当：下山田鮎美、渥美綾子)

1. 今回やまごやじゅくでの実践をやる前に考えたこと

●部屋を暗くして「宇宙空間」をつくって何か楽しいことができないか!?…これしか考えていませんでした。

- ・上述の②のような天動説的なルールで体系的にやるには時間的にも無理。
- ・p.2 の図 1 のように「観察する人は、その場所から動かない」などといわれると子どもたちは動きたがるに違いない。
- ・それに、例えば、三日月は“裏側も光っている部分がある”ということが、「その場から動かない」のでは、いつまでたっても見られない。
- ・p.4 の図 3 (東京書籍の教科書 p.85 のまとめ)にある「月の光っている側に太陽がある」というのは「月は太陽の光を受けていつも半球分光っている」ことの理解が必要なのではないか。(だから、図 2 の「赤い人」は自分の顔がどちらを向いていようとも、右側矢印(←)で示された太陽の方向(矢印とは正反対)を指し示さなければならない...でも、実際の空では、太陽は(見かけ上)月と同じ大きさの球体として空で移動している...月の「明るく見えるところ」の形は変わる...図 2 を「空に(天動説的に当てはめようとすると)わけがわからない!?)」だから、p.3 の図 2 を再現するなんてこともやらない、やれない。月食や日食の時には使えるか!? 「月の光っている側にある太陽」は直線上だから!?)

・太陽に照らされて月が「光っている」部分はいつも丸(半球)だけど、形がかわる「明るく見える部分(=三日月、半月、レモン月)」は、その「一部分」を見ている。満月だけが「光っている全体」を見ている。でも、これは月に限ったことじゃないし。どんどん子どもに動いて確かめてもらおう! せめて、直線に並ぶと新月や満月になることを。三日月や半月は適当にさらりと。

振り返ってみると、これがやる前に考えていたことのような気がします。

極地方式 冬の学習会 発表資料より

IV. 今後の展望

どの事業も、規模は小さいものの、利用対象者と密なコミュニケーションをとりながら実施するように心がけている。来年度以降は、次世代育成事業として「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”」講座の開催を継続し、親子の子育ち・子育て支援という社会貢献の軸としていきたい。また、児童に対する科学ものづくり教室事業や学業不振児童に対する補習教育事業も開催回数や定員人数などを過負担にならないように規模をコントロールしながら継続していきたい。特に、学生スタッフの看護師・保健師、あるいは保育士・教員養成のプロセスにおいて、この支援室の活動に継続的に参加することがどんな教育的効果を持つのかについて、教員スタッフが連携して評価研究を実施していきたいと考えている。

タイトル：生涯学習支援室のあゆみ

部署名：社会貢献・地域連携センター 生涯学習支援室

I. 背景と目的

「生涯教育（Life-long Integrated Education）」の理念が国際舞台に登場したのは、1965 年パリで開催された第 3 回成人教育推進国際委員会に於いて、ポール・ラングラン（ユネスコ国際成人教育部長、フランスの教育学者）によって提示されたのが始まりとされています。その趣旨は「物的な豊かさの享受にもかかわらず、現代人はかつてない危機的な状況にさらされている。激動する現代社会が各方面から厳しい挑戦を迫っている。比較的小さい時期に学校で学んだ事柄だけではまっとうな生活を送ることは著しく困難となり、生涯にわたって学び続けることが必須となっているからである。とすれば、そのことを可能にする教育・学習体制（生涯教育体制）が新たに社会的制度的に整えなければならない」というものでした。

わが国では、1971 年（昭和 46 年）、社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」に始まり、1991 年（平成 3 年）大学審議会が大学設置基準が大綱化され、生涯学習への対応として、単位互換、単位認定の弾力化、科目履修生の導入、昼夜開講制や夜間大学院の設置、社会人入学特別選抜や編入学の実施、公開講座の開設、生涯学習センターの設置、学位授与機構による学位授与を掲げ、現在、わが国の大学は、生涯学習を担う中心的機関としての役割を担っています。

（生涯学習支援センター年報 創刊号より抜粋）

II. 概要

大学設置基準の大綱化に先駆け、昭和 54 年、開かれた大学、社会と一体化した大学という使命を自覚する本学では、その漸進的姿勢のあらわれとして、地域社会との交流を図るため、2 日間で延べ 260 名の市民が参加する第 1 回夏期公開講座「現代の福祉と文化を考える」を開催しました。その後、第 7 回まで開催し、多くの市民に本学の持つ組織的な資源を提供することとなり、こうした取り組みは、「みやぎ県民大学」の開催や本学主催の公開講座の礎になっています。

一方、平成 4 年、本学が開講していた「現代人間科学論」は、現代社会が抱える様々な課題をその課題ごとに適切な人を選んで組み立てるという講義で、毎回その道の第一人者に来ていただくというものでした。この授業を偶然知った方から聴講の問い合わせがあり、それを受け入れたのが本学における社会人聴講生制度のルーツともいえます。平成 10 年度から社会人聴講生を制度化して募集を開始し、これまでに多くの社会人聴講生を受け入れています。

本学では、こうした社会人の学習ニーズに対応する窓口として、平成 12 年に生涯学習センター（平成 24 年度より生涯学習支援室）を設置し、みやぎ県民大学、リカレント講座、各種公開講座を開催するとともに、社会人聴講生、履修証明社会人コースなどの社会人学生を受け入れています。

（生涯学習支援室年報第 13 号より抜粋）

III. 活動内容

（1）みやぎ県民大学、公開講座、出張講座

講演会のような単発のものではなく、毎週 1 回の講座を 4～6 週にわたって開催し、一つのテーマを深く掘り下げて学ぶことができます。一つの科目が半年または 1 年にわたって行われる大学の授業と比べると、短期間で学習できる特長を持っています。これまで、本学生涯学習支援室では、みやぎ県民大学を 36 講座（延べ受講者数 1,897 名）、公開講座を 22 講座（同 558 名）、リカレント講座を 13 講座（同 516 名）、出前講座を 14 講座（同 1,093 名）、その他各種セミナー、研修会を開催しています。

(2) 社会人聴講生

この制度は、市民のニーズに対応した継続的で専門的な学習の機会を提供できるという特長を持っています。生涯学習支援室が実施している従来の公開講座では、時間的な制約からどうしても概論的な内容になり、より深く、より系統的に学習したいという人々の期待に応えるには限界があります。社会人聴講生は、一般の学生と同じ授業に参加して、特定の科目について一年もしくは半年かけて学ぶことになり、体系的な学習が可能になると同時に、在學生と共に学習することで多くの刺激を得ることが期待できます。

社会人聴講生は、137 科目（平成 27 年度）の中から、自由に聴講科目を選択することができます。ただし、履修の単位取得はできません。

社会人聴講生は一般聴講生とは異なり、学習を持続できる意欲と健康の持ち主で、高校卒業程度の学力があれば、どなたでも入学できます。

これまで、延べ 224 名の社会人が聴講生を輩出しています。

(3) 履修証明社会人コース

このコースは、学校教育法第 105 条に基づく履修証明制度に則り、本学が独自に設置する社会人向けのコースで、幅広い学習ニーズに応え、体系的で専門的な学習課程を広く一般の皆様提供するものです。

公開講座や社会人聴講生に比べて、より専門的・体系的に 1 年間かけて学習できるのが特長で、海外ではサーティフィケートと称される制度の日本版といえるものです。各コース所定の科目と関連する選択科目を履修し、所定の科目終了試験に合格すると、コースの修了を証明する履修証明書が交付されます。

「福祉用具生活支援」コース、「異文化コミュニケーション」コース、「重度障害者 ICT 支援コーディネータ育成」コース、「自分再発見」コースの 4 コースを開設（平成 27 年度）しています。さらなる教養を身につけることができ、職業上のスキルアップにもつながります。

また、「福祉用具生活支援」コースでは、「福祉用具専門相談員」資格も合わせて取得できます。「重度障害者 ICT 支援コーディネータ育成」コースでは、2 年目に「資格コース」を受講することによって「重度障害者 ICT 支援コーディネータ」資格を取得することもできます。

高校卒業程度の学力があり、高い学習意欲をお持ちの方であれば、どなたでも入学資格があります。

これまで、延べ 25 名の社会人が修了証を受けています。

IV. 今後の展望

現在、本学が提供している生涯学習の各種プログラムが、社会人の学習ニーズと適合しているか調査し、社会情勢の変化に適応した学習ニーズと普遍的な学習のテーマを探求し、学習を通して大学と社会人を結び、社会に貢献し続けることが生涯学習支援室に課せられた使命です。

これまでは、公開講座の参加者や社会人聴講生、履修証明社会人コースの社会人学生にたいするアンケート調査を実施して参りましたが、アンケートでは見えてこない情報を丁寧に聞き取りすることや、各市町村の教育委員会、市民センターなどの要望を伺いながらニーズを把握し、本学の得意分野を生かしたより良い生涯学習プログラムを策定し、生涯学習プログラムを広く社会に周知することが必要です。

今後も「誰もが一生涯、学習できる環境を提供する大学」を目指し、様々な取り組みをして参ります。

タイトル： 東北福祉大学が実践する地域共創推進活動 ー 青葉区を中心とした「まごのてくらぶ」の活動事例 ー

部署名：社会貢献・地域連携センター 地域共創推進室

I. 背景と目的

本学は社会に対する貢献の柱として、大学と地域社会との新たな関係の構築を目的に「地域共創」の理念を掲げた。大学が教育ならびに研究機関としての使命を果たすのと同義に社会貢献もまた果たす使命の一つとして捉えるに他ならない。グローバル化が進展する現代社会において大学と地域の連携のあり方は、従来のように大学のシーズと地域のニーズを合致させるだけでなく、新たなシーズやニーズの探求を共に行う積極的な関係の構築、すなわち「地域共創」の実践が一層重要となる。その実践として特に大学の足元である、国見キャンパス・ステーションキャンパス中心とした半径1km圏内を重点的な地域共創の場として位置づけ、学生・教職員と地域住民のお互いの顔が見えるお付き合いができる日常的な取り組みを行い、大学と地域がともに発展できる環境構築を目的とし、平成22年に地域コミュニティの中核拠点としての地域共創推進室を開設。同時にその圏内にある国見地区連合町内会と地域共創に関する相互支援協定を結ぶとともに地域共創の架け橋、推進役として、学生・教職員・地域役員等で構成する大学指定団体「まごのてくらぶ」を発足した。地域共創推進室はその事務局としての機能も果たしている。またこの他に大学が推進する県内地域における地域活性化支援活動や東日本大震災における被災地支援活動の一旦も担っている。



地域の中核拠点 ステーションキャンパス

II. 概要

平成23年には大学・国見連合町内会に青葉区が加わり三者間による協定が締結され、官・民・学の連携体制が充実し強固な推進基盤が確立した。定期的な三者による地域共創推進連絡協議会での地域課題や情報の共有をはじめ、「まごのてくらぶ」の活動にあたっては、大学という知的資源だけでなく、学生の「若さ」という資源を活かし、「地域を知り、地域から学び、地域に育ち、地域に役立つ」を意識しながら地域が直面している課題についての情報を収集し、現場や現実、学生と教職員をつなぐパイプ役でもあり、地域の痒いところに手が届く文字通り「孫の手」役として活躍している。また、教育という側面からも将来地域を担う人材に求められる実践的な知識と能力を身につける実践学習の機会として捉えている。活動の基本姿勢は様々な地域課題(地域を構成する個人・団体)に対して大学の資源と地域資源を活用した自立支援型(地域力の創出を促す支援)の活動である。

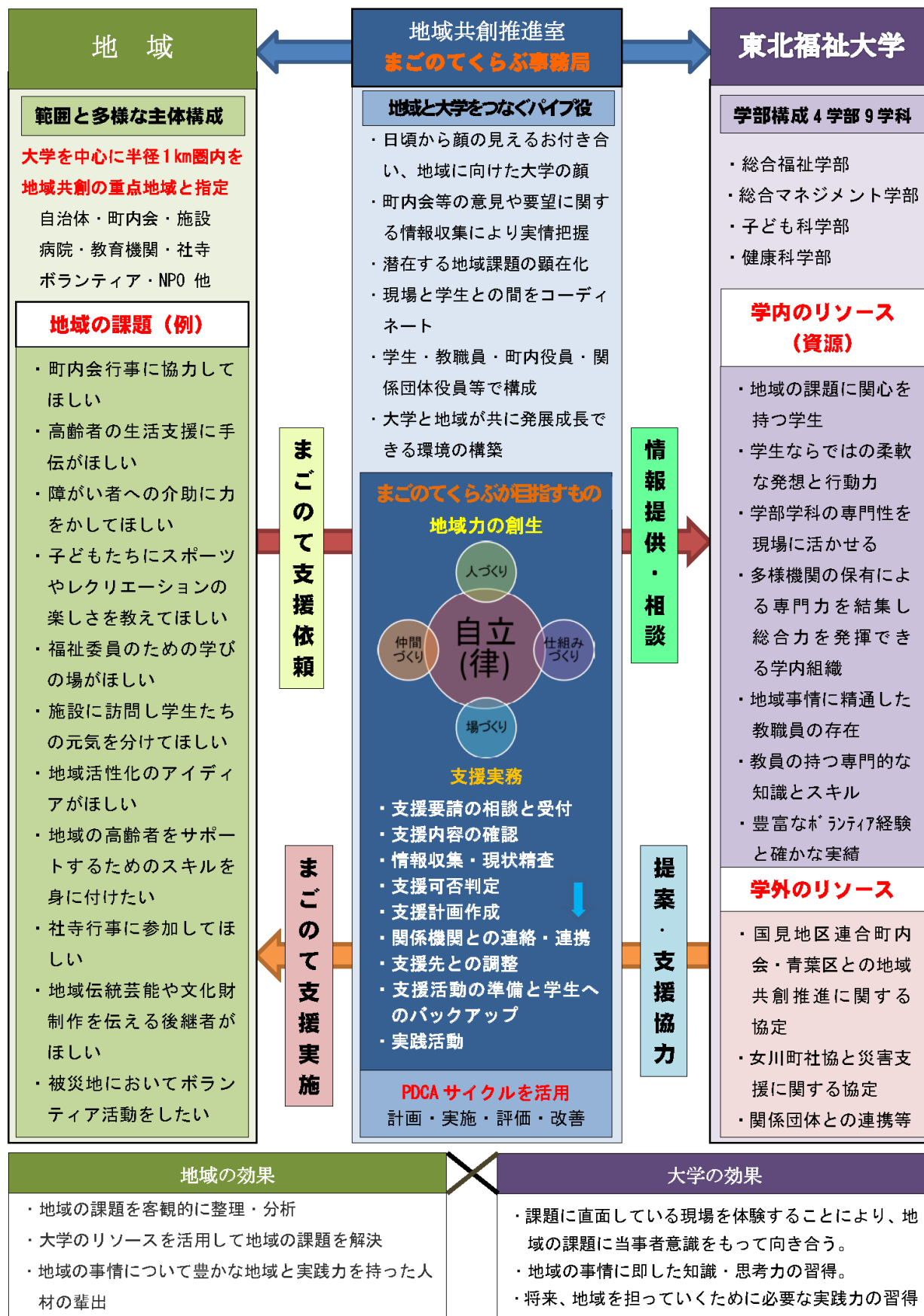
III. 活動内容

(1) 国見地区・東北福祉大学地域共創推進連絡協議会

三者間協定に基づき、国見地区における住民の福祉の向上に資するために、次項の事業に取り組む協議を定期的に開催している。①地域共創活動の推進及びまちづくりの支援に関すること。②教育、文化及び芸術、スポーツの振興に関すること。③地域共創活動に係る調査・研究・開発・推進に関すること。④地域共創活動の推進員の人材育成及び地域知的資産の発掘に関すること。⑤災害救援活動に関すること。⑥前各号に掲げるもののほか、住民の福祉の向上に資する事業等に関すること。構成は東北福祉大学教職員、仙台市青葉区区民部まちづくり推進課職員、国見連合町内会役員である。青葉区からは新しい地域貢献スタイルとして注目、評価をされており、そして地域浸透し、他大学からの注目や区内の他の町内会からの支援要請の声も区に寄せられ

ている。国見地区連合町内会からは、大学と地域との関わりが大きく変わり、相互の連携により課題解決が図られ相互が理解し合えるようになり大学が身近な存在になったという意見が寄せられた。

地域共創推進室「まごのてくらぶ事務局」の役割と機能



(2) 学生サークル「まごのてくらぶ」の活動

「まごのてくらぶ」は、課題に直面している「現場」に赴いて、「現実」を知り体験することにより当事者意識を持つことが何よりも大切な事だと考えている。基本的には町内会をはじめとした各団体、または町内会在住の個人からの申請に基づいた活動であり、全ての申請から実施に至る過程には各町内会長、連合町内会長による承認と、学生（まごのてくらぶ）の判定があり、「自立支援の促進」を原則に照らし合わせ必要性が認められた場合にのみ実施している。支援形態としては団体・個人に分けられるが、内容としては町内会行事や伝統文化継承、レクリエーション、地域見守り支援、活動報告・講習会などがある。更に、より当事者意識を強く持つために、学生が各町内会においてフィールドワークを実践し、定期的なプレゼン発表会「地域を知ろう」を学内にて開催。地域住民なども参加し、地域の歴史や町内会運営の仕組みを学ぶとともに、全国的な課題である若者の町内会離れや後継者育成などの将来的な人材育成の場にもつなげている。



平成 26 年度 まごのてくらぶ支援実績

支援項目		支援項目数	活動日数	活動延人数
地域支援	団体支援	35	49	509
	個人支援	2	24	80
	地域見守り支援	1	34	158
その他支援		6	9	77
災害支援		3	10	61
合 計		47	126	885

地域支援 国見地区運動会



「地域を知ろう」プレゼン内容

(3) セブ宿町活性化支援

県内でも人口減少、高齢化が顕著であるセブ宿町において大学の資源を活用した地域共創活動を展開している。具体的には学習田や学習林の活用、豪雪地域での雪かきといった「地域と自然の共創を学ぶ」実習教育やスポーツ活動を通じての「スポーツによる地域活性化事業」などを実施している。

平成 26 年度 セブ宿町地域活性化事業実績

実施日	活 動 名	学生	教職員	地域	合計
5 月 17 日	「地域と自然の共創を学ぶ」田植え	35	17	24	76
6 月 4 日	「地域と自然の共創を学ぶ」水田除草	18	11	7	36
6 月 21 日 ～22 日	「スポーツ(剣道)による地域活性化事業」	28	10	37	75
7 月 5 日	「地域と自然の共創を学ぶ」水田除草・山菜採取	18	7	7	32
7 月 24 日	「スポーツによる地域活性化事業」高校剣道部合宿	(生徒20)	2	5	27
8 月 25 日	第 29 回わらじで歩こうセブ宿	41	23	*	64
9 月 27 日	「スポーツによる地域活性化事業」 セブ宿町民運動会（中学生集団行動模範演技）	(生徒37)	1	*	38
10 月 5 日	「地域と自然の共創を学ぶ」稲刈り	15	10	16	41
10 月 15 日	産業マネジメント学科リエゾンクラス 課題解決学習発表会	124	12	31	167
10 月 23 日	「文化活動支援事業」湯原地区映画会の実施	*	3	29	32
11 月 2 日	「文化活動支援事業」吹奏楽部コンサート	40	3	160	203
1 月 8 日	「地域と自然の共創実習」雪かき	2	4	10	16
2 月 10 日	「地域と自然の共創実習」雪かき	2	6	6	14
2 月 24 日	「地域と自然の共創実習」雪かき	2	5	7	14



学習林で採取したワラビの加工



学習田での稲刈り



湯原地区での雪かき

(4) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災発災以降、県内外において様々な支援活動を行ってきた。女川町においては瓦礫が残る塩害農地の再生による被災者の生きがい、コミュニティづくりの場としての「復興ふれあい農園」の開園と自主運営のための支援、福島県相馬市にある津波被害を受けた錦鯉養魚場の再生支援に取り組んだ。農園では災害公営住宅に転居した被災者が今なお農園に集い農作業とコミュニティの輪を広げている。養魚場では錦鯉稚魚の池上げと選別のそれぞれの作業を行った。



藤田養魚場での池上げ作業

(5) ナタネによる東北復興プロジェクト

津波によってもたらされた塩害農地の再生による社会基盤の確立（農業の再興・養蜂を主軸とする地域産業の創出）を目的として、①ナタネ（菜の花）の植栽プロジェクト、②養蜂家の育成および蜂産品（ローヤルゼリー・はちみつ）の生産・収穫プロジェクト、③蜂産品（ローヤルゼリー・はちみつ）の製品プロジェクト、④ミツバチが受粉する植物・野菜の栽培プロジェクト、の取組を行っている。参加団体はジャパンローヤルゼリー、名取市、地元団体などである。現在、名取市北釜地区（仙台空港東側）一帯の約35haに菜の花を植栽し、ミツバチ巣箱を設置させ採蜜を行っており、将来的には6次産業化や菜の花景観観光地化を目指すものである。

IV. 今後の展望

少子高齢化は地方だけの出来事ではない。今の地方の姿は今後の都市部の未来図であるとの予測がある。全国に点在する限界集落などを舞台にした地域おこしや、都市部に至っても独自の地域活性化など住民の知恵と行動力によって行政に頼らない町づくりが脚光を浴びている。加えて、昨今発生した自然災害時の対応や復旧・復興の過程において最も頼れるのは行政や自治体だけでなく「近所」の付き合いやつながりであることが広く認知されるようになった。地域共創推進室の今後の展開として、これまで成果を上げている国見連合町内会をはじめとした青葉区でのノウハウを、今春開設した駅東口キャンパスを拠点とした宮城野区において新たな地域共創を模索している。同時に我々の力だけでは地域の最小単位である町内会への必要に応じた手助けはできても、地域そのものの方向性や在り方までは変えることはできない。時間を要しても「まごのてくらぶ」を中心とした次代を担う若者への地域を支える実践的なリーダー育成を目的とした人材教育の充実を図ることにある。



新たな中核拠点 仙台駅東口キャンパス

タイトル：鉄道交流ステーションの活動

部署名：社会貢献・地域連携センター 鉄道交流ステーション

I. 背景と目的

2007年5月、JR仙山線に「東北福祉大前」駅が開業したのを機に開設された鉄道資料館です。仙山線は、仙台と山形を結ぶ幹線であると同時に、交流電化試験が行われた路線として知られています。交流電化の技術は新幹線誕生の基となり、東北地方の鉄道や経済の発展にも寄与しました。こうした地域の歴史や文化を理解し未来を語り合う場として学生の教育に活用しながら、地域の皆様にも利用していただき、鉄道を通して大学と地域の交流の輪が広がっていくことを目指しています。

東北地方の鉄道に関する資料を収集・保存して、研究に寄与するとともに、さまざまなテーマで企画展示を開催し、市民に情報を発信しています。さらにブックレットを発刊して研究・活動成果を公表しています。

また、鉄道模型館（TFU スカイトレイン）を2013年10月から併設して、市民参加型でH0ゲージの鉄道模型を運転しています。東北最大級のレイアウトを設置し、日本の列車とヨーロッパの列車が同時に行き交う迫力ある鉄道模型の走りを大人も子どもも一緒に楽しめる場となっています。

II. 概要

展示室では、年3回の企画展を開催しています。本資料室で所蔵している資料だけでなく、鉄道会社の皆様や愛好家の方々のご協力をいただきながら幅広いテーマで行ってきました。テーマは外部委員も含めた運営委員会で検討し、決定しています。狭い展示スペースですが、ケースや壁面を活用して、愛好家にも一般市民の方にも楽しんでいただける内容になるよう努力してきました。また、企画展のテーマに関連した講演会も実施しています。そして講演会の記録や企画展時の内容をまとめたブックレットもこれまでに3冊発行しています。

模型館では、ご寄贈いただいたドイツのメルクリン社製の欧州型模型が運転されています。同時に、地元の愛好家による日本の列車も運行しています。車両の運転やメンテナンスは、市民ボランティアによって支えられています。そのため現在は週1回・土曜日のみの開館となっていますが、まさに市民交流の場になっております。

この他、市民センターなどが主催する学習会、子どもたちの校外学習、テレビ番組制作への情報提供などにも協力しています。さらに若者を対象とした鉄道フォトコンテストもご好評をいただいています。

III. 活動内容

（1）企画展示

2014年度は、第21回企画展「鉄道の記号」（4月3日～7月5日）、第22回企画展「仙山線交流電化試験～日本の鉄道を新幹線へと導いた開発秘話～」(8月1日～11月1日)、第23回企画展「むかし、秋保まで鉄道が走ってた。」(12月5日～3月7日)を開催しました。「鉄道の記号」展では、鉄道の運行に欠かせないさまざまな記号（列車についている形式記号や車両番号、駅や線路脇で見られる記号、切符についている記号など）を紹介し、システム化された鉄道の姿を理解する手掛かりを提示しました。「仙山線交流電化試験～日本の鉄道を新幹線へと導いた開発秘話～」では、東海道新幹線開業50年を機に、新幹線開発の上で大きな役割を果たした交流電化の開発について、当時の背景・試験の全容・仙台市民の期待など多面的に光を当て、日本の近代化にもたらした意味を考えました。「むかし、秋保まで鉄道が走ってた。」では、馬車鉄道から出発した秋保石材軌道が改軌・電化されて発展した歩みをたどり、地域の足として、温泉へのアクセスとして親しまれた様子を紹介しました。

3つの企画展合わせて、6758 人の入館者を数えました。

また 10 月には、企画展に関連した講演会として、「交流電化開発史～交流電化は何をもたらしたか～」と題して関秋生氏にお話しいただきました。92 名の参加があり、大変好評でした。



企画展「仙山線交流電化試験～日本の鉄道を新幹線へと導いた開発秘話～より



企画展「むかし、秋保まで鉄道が走ってた。」より

（２）鉄道模型館

臨時開館も含めて 32 日間、開館運行しました。入館者は 2676 人（うち子ども 1048 人）で、この他にボランティアの方 213 人（延べ人数）が協力して下さいました。1 日平均の入館者は 60 人を超え、大人と子どもとスタッフの交流の輪が広がりました。

また、テレビなどのマスコミからも注目され、模型が走っている様子が紹介されました。



鉄道模型館の活動より

（３）その他の活動

ブックレット N02「コンテナの誕生と鉄道貨物の発展～コンテナ誕生秘話～」の頒布開始、ブックレット N03「仙山線交流電化試験」（第 22 回企画展の図録）の編集・発行を行いました。

地域貢献活動として、酒田市立亀ヶ崎小学校、仙台市立広瀬小学校の子どもたちが校外学習で来訪したほか、駅長おすすめ小さな旅（JR 北仙台駅）、福沢市民センター「二つあった東照宮駅」、広瀬市民センター「関山街道フォーラム 鉄の道部会」、江戸東京博物館「東京オリンピックと新幹線」、作並温泉旅館組合「交流電化試験 60 周年・新幹線 50 周年記念 仙山線物語り」で、資料提供などの協力を行いました。

中学生から大学生そして 22 歳までの青年を対象とした「第 6 回 鉄道フォトコンテスト」を開催しました。28 作品の応募があり、年々質が高くなっているとの評を審査員の先生方からいただきました。

Ⅳ. 今後の展望

私たちの活動も 8 年が経過し、地域の皆様にも少しずつ認知していただけるようになりました。また、鉄道会社からも全面的なご協力をいただけてきました。その中でこの活動への期待も大きくなっています。

これからの活動の中では、企画展の充実を図ることが第 1 の大きな使命と受け止めています。テーマ、資料の構成や展示の仕方、刊行物の発行など、今まで以上に力を入れていく予定です。それと並行して、散逸の恐れのある貴重な鉄道資料を、地域の宝として収集・保存していく必要性がますます高まると思われますので、その点にもさらなる努力をするつもりです。

さらに、地域貢献を一層推進するために、鉄道模型館の充実、地域活動への支援の強化を図っていききたいと考えています。

タイトル:防災士学生による防災啓発を中心とした社会貢献活動

部署名：総務部災害対策課 防災士研修室

I. 背景と目的

東日本大震災を教訓に、被災地の大学では初の防災士養成研修実施法人として防災士養成に取り組む東北福祉大学では、平成 24 年度から福祉やボランティアなど大学の特色を活かした防災士養成講座を開講、学生や一般市民を対象とした次世代の防災人材育成を行い地域防災力向上に貢献している。

専門知識を生かした積極的な防災士活動を行うため、2013 年 5 月、防災士資格を取得した学生と教職員 800 名が組織の中心となり、東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」を設立した。全国的に類をみない規模の大学防災士組織として、宮城県内外をはじめ各地の学校や町内会と連携した総合防災訓練で避難所運営や災害図上訓練の運営支援をするなど積極的な防災啓発活動を行っている。2014 年 3 月、大学の防災士団体としては全国初の NPO 法人格を取得している。



東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」発足式

II. 概要

大学の防災士養成研修は 3 月、6 月、10 月の 3 回、学内において学生と社会人を対象に実施しているほか、宮城、岩手、山形、福島、茨城各県の自治体と連携し、市民や自治体の防災担当職員等を対象とした防災士養成も行っている。平成 24 年度からこれまでに大学では 10 回、自治体等 15 回の研修実績があり、学生 1,300 名、社会人 1,200 名、合わせて 2,500 名の防災士を養成した。社会人の防災士資格取得者は地域の防災リーダー、企業や社会福祉施設の防災担当、学校教員、自治体職員、マスコミ、消防団員等多岐にわたっており、まさに地域防災力の向上につながる取り組みである。



大学で開講した防災士養成研修



宮古市と連携した防災士養成研修

また、防災士資格取得後の防災士活動では、学生、教職員が中心となり組織した東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」が母体となり、各地の町内会連合会や小中学校等と連携した防災訓練、防災教育指導を通し、次の自然災害への備えを意識した実践的な防災啓蒙を行っている。



中山学区総合防災訓練、帰宅困難者避難誘導訓練でそれぞれ活動する学生防災士

Ⅲ. 活動内容

(1)

東北福祉大学「Team Bousaisi」は、地域との交流、小・中学校との連携、災害に強いまちづくり支援等の活動理念に沿った取り組みは、会発足からすでに 130 回以上を数える。平成 25 年度は木町通学区総合防災訓練 30 名、七郷地区防災訓練（蒲町小）17 名、立町小ミステリーキャンプ（防災）40 名、日本防災士機構主催防災士誕生 10 年記念行事 200 名、台風被害によるフィリピン・クリオン島被災地支援 4 名等 50 回、平成 26 年度は、仙台市内の外国籍市民を対象とした「外国人市民のための防災教室」で 40 名の学生防災士がやさしい日本語を使った 119 番通報訓練、消火訓練等の運営支援を行った。木町通小学区連合町内会、木町通小、仙台二中と連携した「指定避難所別一斉防災訓練」では 30 名の学生防災士が地域住民と一緒にテントの設営、応急手当、炊き出し等の訓練指導を含めた支援を行ったほか、木町通小で児童対象に防災授業も担当した。

このほか、東京ビッグサイトで開催された東日本大震災復興支援を行うイベント「STAND UP SUMMIT 2014」にブース出展、仙台駅帰宅困難者避難誘導訓練、角田市総合防災訓練、ライオンズ定禅寺タワーマンション防災訓練、第 3 回国連世界防災会議にブース出展に 110 名の学生防災士が参加するなどの活動を行った。平成 27 年度も外国人市民のための防災教室、中山学区総合防災訓練、角田市総合防災訓練、泉区高森市民センター避難所運営ワークショップ、八幡地区防災訓練等これまで 30 件の地域連携した活動を行った。このような防災活動は毎月、定例報告会を開催し、参加学生が活動内容や問題点、改善点などを報告、学生同士で情報交換の場を設けている。



青陵中等教育学校での防災教室



防災クイズで指導する学生

(2)

防災士資格の質をより高めること目的に、青森県防災士会、山形県防災士会と連携し、大学を会場に防災士

スキルアップ研修会を開催した。この研修会には学生、社会人防災士ら 50 名が参加、応急手当処置法や災害図上訓練など研修に取り組んだ。今年度の協議会総会では日本防災士会浦野理事長、草間前高萩市長、阿部 f m いずみ取締役事業部長らによるパネルディスカッション「災害と今後の防災計画」を開催した。



学生と社会人が参加したスキルアップ研修会



総会でのパネルディスカッション

(3)

広報活動として「Team Bousaisi」では、レギュラーラジオ番組を企画・制作している。番組では、防災意識向上のための啓発活動として「防災士の役割」や「市民向けの防災情報」をテーマに放送している。番組は、毎月第一水曜の午前 11 時 10 分から 10 分間、仙台市内のコミュニティ FM3 局（f m いずみ、ラジオ 3、エフエムたいはく）から同時放送されている。



ラジオ番組収録の様子

IV. 今後の展望

大学が行う防災士養成は、防災・減災教育活動の一環であり、次の災害に立ち向う防災の役割と捉え、防災力強化の基礎をつくり、地域の安心・安全につなげる取組みである。また、学生と教職員中心の大学防災士組織をつくり、防災活動を実践したことで、地域、行政、大学との共助体制が確立された。特に福祉を学び防災知識や応急手当の技能を身に付けた学生防災士は、要配慮者を災害から守ることができる若い力であり、高齢化する地域住民にとって大きな支援の力でもある。今後も防災士養成と学生防災士の活動を継続し、地域交流、小・中学校との連携、災害に強いまちづくり支援等の活動理念に基づいた積極的な社会貢献活動を展開し、各方面からの大きな期待に応えられるよう学生防災士の技術研鑽にも力を注いでいきたい。

タイトル：臨床心理相談室の活動と今後について

部署名：社会貢献・地域連携センター 臨床心理相談室

I. 背景と目的

近年、子どもをとりまく環境は、いじめ、不登校、問題行動などがあり、親として子どもをどのように育てていけばよいのか、ますます難しい状況となっておりま。また、家庭や職場や社会での対人関係がストレスになり、様々な問題に悩む人も増えています。そこで本学大学院では、いろいろな問題や悩みを援助することを目的に「臨床心理相談室」を開設し、「臨床心理士」有資格者が臨床心理学の視点から、援助することとなりました。なお、臨床心理相談室は、(財)日本臨床心理士資格認定協会より認められた本学大学院福祉心理学専攻臨床心理学分野(第1種)の付属の相談室の機能も含んでおります。



II. 概要

臨床心理相談室は、東北福祉大学国見キャンパスの7号館にあります。面接室のほか、子どものためのプレイ室を備えております。月曜日から金曜日までの9時30分から18時まで開室しております。

(財)日本臨床心理士資格認定協会より指定校大学院(第1種)として認められている本学大学院研究科福祉心理学専攻臨床心理学分野の付属の相談室の機能を有するために、相談業務には、臨床心理士の資格をもつ相談員のほかに、教員の指導のもと大学院生も携わります。相談形式は、個人面接、家族・夫婦面接のほか、親子でみえた場合には、子どもがプレイ室で遊戯療法や箱庭療法を行っている時に、親御さんには同時間に並行してカウンセリングを行うという親子並行面接の形式などです。相談料としては、初回は4000円、2回目以降は、親子並行面接、個人面接、家族面接は、3000円、心理検査は4000円です。面接時間は原則1回50分です。なお、面接日時は、最初の面接の後に、個別に設定いたします。

また、現在医療機関を受診されている方は、主治医とご相談の上、お申し込みください。

III. 活動内容

(1) 相談業務

①子ども・思春期・青年期の問題

学校生活(不登校、いじめ、教師・友人との関係など)、性格や行動(緊張、無気力、家庭内暴力、非行、チック、抜毛、ひきこもり)、発達上の問題(自閉的傾向や発達の問題など)などの悩みについて相談を行います。

②大人の問題

子育てについて(育児不安、子どものへの接し方など)、友人、職場の人間関係、結婚・恋愛に関する問題、老いの問題などの様々な心の問題、不安感、抑うつ、イライラ、緊張、過食や拒食などの悩みについての相談を行います。

③家族関係・夫婦関係

家庭内暴力、児童虐待などに対して家族（夫婦）療法も行います。

④心理検査

必要に応じて、知能検査、性格検査を行い、相談業務に役立てます。

（２）修了生の研修会

臨床心理士として活躍する修了生のために研修会を年に１回夏期に開催しています。具体的には、学外の臨床心理士を講師としてお招きして、講演をしていただきその後修了生が事例を出して事例検討会を行っています。

今まで以下の先生方をお招きしています。脇谷順子先生（国際基督教大学准教授）には、イギリスの臨床家の訓練施設である、タピストックに留学された経験から児童についての講演の後に、養護施設でのプレイセラピーについての修了生の事例についてコメントをいただきました。岩倉拓先生（あざみ野心理オフィス主宰）には、病院でのご経験から病院での面接への導入の仕方、問題についての講演の後、病院における面接についての修了生の事例にコメントいただきました。小坂和子先生（東洋英和女学院大学教授）には、思春期の子どもの経験から、養護施設における思春期の子どもの箱庭療法についての修了生の事例についてコメントをいただきました。このように、修了生が社会に出て一定の経験をもってから、さらに力を付けるための勉強の場を開催しています。

Ⅳ. 今後の展望

地域に開かれた相談室にするために、心とは何か、心の健康・健康など心についての講演などを企画して一般の方々に心についての理解を深めることを行いたいと考えています。それにより、広く東北福祉大学の臨床心理相談室の存在を知られることを目指し、多くの方に利用していただけたことを目指します。

また、修了生の研修会も年に１回だけでなく、スモールグループのケースカンファレンスなどを定期的に行い、さらに彼らの援助技術を高めていくことに貢献したいと考えています。その結果として、修了生の現在の臨床現場での活動がより良いものとなり、多くの悩んでいる方々の役立つことに貢献することと考えます。



タイトル：「予防福祉」の普及・啓発をめざした取り組み

～仙台元気塾 10 周年を迎えて～

部署名：社会貢献・地域連携センター 予防福祉健康増進推進室

I. 背景と目的

「予防福祉健康増進推進室」は、本学学生及び教職員の健康教育・実学教育を行うとともに、本学及び本学関連グループが推進する「予防福祉」の普及・啓発のため、本学感性福祉研究所の研究成果の事業化及び研究へのフィードバック、社会貢献を行うことなどを目的として、平成 16 年「予防福祉健康増進推進センター」として本学ウェルコム 21 に開設された。本学ステーションキャンパス館に移った後、平成 23 年に本学優翔館に移転、平成 24 年には「社会貢献・地域連携センター予防福祉健康増進推進室」へ名称を変更し、現在に至っている。



写真 1 予防福祉健康増進推進室 全景

背景として、平成 16 年度経済産業省「健康サービス創出支援事業」の採択を受け、本学と仙台市、東北電力株式会社など産学官連携の共同体である仙台ウェルネス・コンソーシアム（SWC）により、新しい健康サービスの開発とシニアの雇用創出を目指して、普及啓発活動やコミュニティ型会員制度「仙台元気塾（以下、「元気塾」）の開設、サービスプログラムの開発と提供、人材育成、IT 基盤の整備等からなる、一連のモデル化が行われたことがある。開発された各サービスは継続されており、同時に学術機関との連携による長期の検証が行われている。

II. 概要

当推進室では、現在、健康推進事業、人材育成事業、予防福祉コンサルティング事業（自治体受託事業等）を中心に事業展開している。

健康増進事業では、平成 26 年に 10 周年を迎えた「元気塾」を拠点に、通年で開催しているメディカルフィットネス、クリニカルアートの各種プログラムの他、会員の交流、啓発を目的としたセミナーなどを開催している。現在の会員数は県内外合わせて 199 名（男性 68 名、女性 131 名、平均年齢 69.7 歳、平成 27 年 3 月 31 日現在。）である。

人材育成事業では、介護予防事業の現場で活躍することを目指す指導者・サポーターの養成や、団体研修の受け入れなどを行っている。

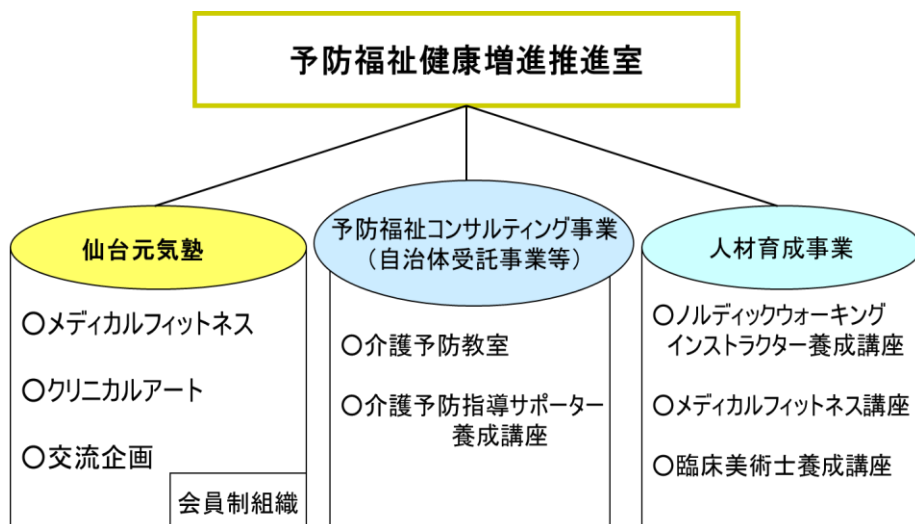


図 1 予防福祉健康増進推進室 事業概要図

予防福祉コンサルティング事業（自治体受託事業等）は介護予防事業・生活習慣病予防などの健康福祉分野の先端施設として、国や自治体と連携したさまざまなパイロット事業や、介護予防事業の企画・提案・指導・実施などを行っている。平成 26 年度は県内外 1 市 3 町と連携して 5 事業を行った他、民間団体等への講師派遣を行った。

また、健康増進・介護予防・コミュニティ形成等に関する産学官連携による共同研究も行っている。



写真2 ニギニギ玄米ダンベル 教室風景



写真3 ニギニギ玄米ダンベル 教室風景

Ⅲ. 活動内容

（１）「仙台元気塾」の取り組み

メディカルフィットネスでは、健康状態や身体状況を把握し、健康づくりや介護予防運動のプログラムを提供する運動指導を行っている。ニーズに合ったプログラムが選択できるよう、多種多様な運動教室、個別サービスが用意されている。メディカルフィットネスの平成 26 年度の述べ開催回数は 536 回、サービスの延べ利用者数は 7,563 名にのぼる。

クリニカルアート（臨床美術）とは、アートセラピーのひとつで、創作活動やコミュニケーションを通して、脳とこころを活性化させ、認知症の予防や改善、こころの問題のケアを目的としており、こどもの感性教育としても注目されている。平成 26 年度は、『脳いきいき臨床美術』、『こしえっと』等の教室を開催し、サービスの延べ利用者数は 300 名であった。

その他、さまざまな切り口から、こころとからだの健康法や元気づくりを学ぶ『元気・健康セミナー』、会員やスタッフとの交流を図る『交流企画』を定期的に行っている。今年度は開設 10 周年を記念して、記念事業やオリジナルグッズの開発など、例年と一味違ったサービス提供を行った。

これら「元気塾」の活動は、健康づくりだけでなく、会員のいきがづくり、仲間づくりにも大きく寄与している。



写真4 健脚骨太教室 教室風景



写真5 クリニカルアート 教室風景

	午前	午後
月	○生涯筋造フィット	○生涯筋造フィット
火	○元気ハツラツ！チャレンジ教室（第1・2・3・5週目） ○健康づくりはじめの一歩	○ニギニギ玄米ダンベル ○Let'sロコモ予防教室
水	○生涯筋造フィット	○生涯筋造フィット ●脳いきいき臨床美術（第2・4週目）
木	○健脚骨太 ○姿勢すっきりストレッチポール（第1週目）	○今からはじめるロコモ予防 ○Smileステップ 1・2・3（第3週目）
金	○生涯筋造フィット	○生涯筋造フィット
土	○土曜ダンベル（第1週目） ●こしえっと（第3週目） ○のんびりゆったりノルディックウォーキング（第4週目）	●脳いきいき臨床美術（第1週目） ○アクティブノルディックウォーキング（第4週目）

○メディカルフィットネス ●クリニカルアート

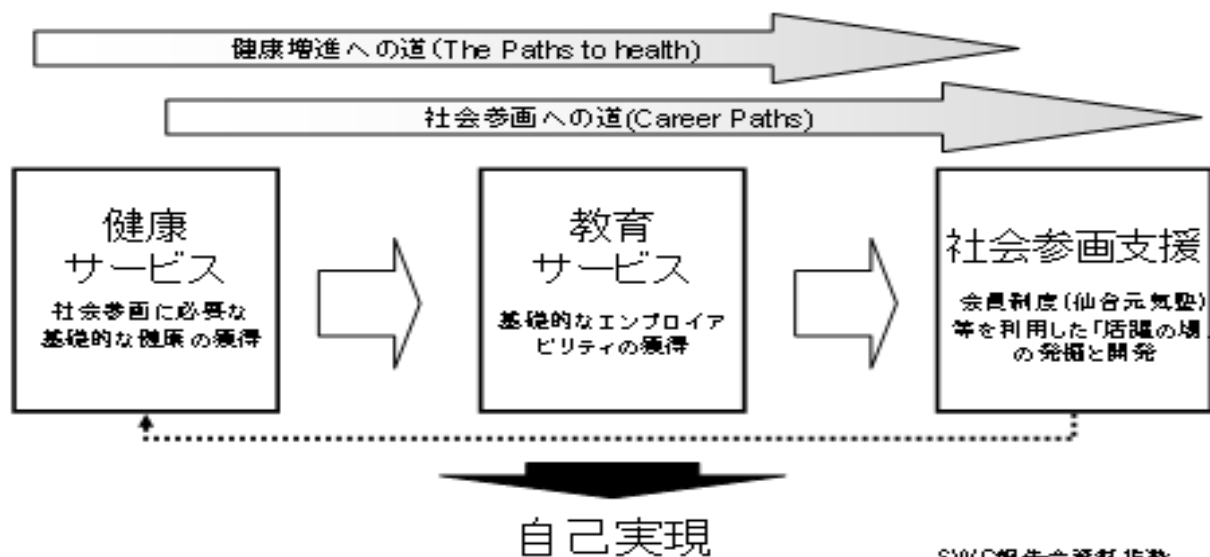
表1 仙台元気塾週間サービススケジュール（例）

（2）人材育成事業のねらい

人材育成事業では、健康づくり、介護予防の運動指導者・ボランティア対象のメディカルフィットネス講座、臨床美術士養成講座、ノルディックウォーキングインストラクター養成講座などを行った。社会参画に必要な基礎的な健康を獲得し、さらに人材育成の教育プログラムを受けることで、それぞれの領域での基礎的なエンployアビリティ（雇用され得る能力）の獲得が可能となる。これにより、サービスを受ける側から、サービスを提供する側に回り、社会参画できることを「元気塾モデル（図2）」とし、事業開発のコンセプトとしてきた。



写真6 ノルディックウォーキング 教室風景



SWC報告会資料抜粋

図2 SWCの健康増進と社会参画の連結モデル

（３）学生実習の受け入れ

当推進室は、本学学生のような実習の受け入れを行っている。年間 280 時間以上の実習が必要な実学臨床教育では、本学の建学の精神「行学一如」の理念の基、「介護予防」、「健康増進」について健康を支える社会のしくみを知ること、実習を通じて「高齢者」について理解すること、地域の構成員としての自覚を持つことなどを学んでいる。平成 26 年度は、12 名の実学臨床教育の実習を受け入れた。



写真 7 交流企画（忘年会） 風景



写真 8 学生により運動支援の様子

Ⅳ. 今後の展望

自立支援型健康サービスである「元気塾」が開設されてから 10 年が経過した。当初から、「健康サービス」の提供、さらに上位の健康サービスとして人材育成等「教育サービス」の提供など、健康意識の向上を目的とした普及啓発活動を行ってきた。また、育成された人材に、社会参画の場を提供することで、さらなる健康増進とキャリアアップを目指すことが期待される。近年では、「元気塾」会員と実学臨床教育を履修している本学学生とのコラボレーションした事業も展開されるようになった。

今後は、平成 27 年度開設の本学仙台駅東口キャンパスもフィールドの一つとして、「元気塾」の活動の充実を図る一方、社会参画することによる自己実現や更なる健康増進の場を提供できるよう、キャリアパスの提示などをより具体的に進め、社会貢献活動を推進していきたい。

また、国から示されている「地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化」を目指した「平成 27 年度介護保険制度改正」、「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を見据えて、研究・教育機関として、「予防福祉」の普及・啓発のための社会貢献活動、研究活動を進めていきたいところである。



写真 9 生涯筋造フィット 教室



写真 10 クリニカルアート 教室風景



写真 11 交流企画（芋煮会） 風景

